

## 特別養護老人ホーム 厚生センター八雲

## 1 施設を取り巻く現状と課題

厚生センター八雲が立地する松江市では、将来人口推計によると、第6期中期経営計画（2026年～2030年）の期間では、総人口が2.7ポイント低下し19.0万人を割り込み、65歳以上人口が0.2ポイント上昇するとの予測が示されている。また、その後65歳以上人口がピークを迎える2040年までの10年間では、総人口が5.7ポイント低下し18.0万人、高齢者人口が3.2ポイント上昇し、6.2万人になると見込まれる一方で、現役世代の生産年齢人口は、2030年までに3.1ポイント、その後、2040年までの10年間で更に10.3ポイントの低下が見込まれ、介護人材を含む労働者人口が大きく減少する予測となっている。

この状況を踏まえ、第6期中期経営計画は、来るべき2040年を見据え、厚生センター八雲のミッションである「大切な人や自分が利用したい施設を創ろう」を具現化し、施設利用を希望する要介護者やその家族、介護の職に就きたいと考える人、あるいは、地域のセーフティネットの有力な選択肢となるための助走期間と捉えている。ミッションの実現に向けては、当面の人員費上昇や物価高騰、施設の維持や修繕に必要な経費等の支出に耐えうる安定した経営基盤を確保しつつ、将来的な諸課題へ柔軟に対応できるよう職員一人一人が厚生センター八雲をブラッシュアップしようと思える気運の醸成とその具体的手法を確立することが重要となる。

加えて、今計画期間当初には、介護職場の生産性向上の目的である介護サービスの質を維持・向上させながら、現場の職場環境をより働きやすく改善するためのツールとしてICT機器の本格的な導入を予定している。こうした機器を活用した介護サービスの提供体制は、近隣施設でも未対応のところが多く、厚生センター八雲でいち早く実績を積むことがこの分野における圏域のパイオニアとなり得る好機と捉え、外部への情報発信も含めて積極的かつ効果的に進めていく必要がある。

また、計画期間内に予定されている2度の介護報酬改定へ対応できる体制を整えておくことが重要であり、介護報酬に影響のある診療報酬改定も合わせ、国レベルでの議論や周辺地域の介護施設等の動向を的確に把握する必要がある。特に、令和6年度同時改定時でも議論となった、医療と介護の連携体制が新たな地域医療構想に基づく医療機関の役割分担の明確化や地域完結型の医療・介護提供体制の構築によって求められる介護施設の役割を適切に見極め、対応を検討する必要がある。

こうしたことを念頭に、第6期中期経営計画においては、全職員がこれまで培った知識や技術を最大限に活かしつつ、更に一步踏み出して新たな厚生センター八雲の姿を描き、ミッション達成に向けて主体的かつ積極的に取り組むこととする。

## 2 施設の実施策と取組の方向性

### (1) 利用者一人ひとりの生活を支えるサービスの質の向上

#### ア 個別ニーズに応じた専門的なケアの充実で、個々の利用者 QOL を高める。

実 施 策	職員の専門性向上とチームケアの充実
現 状 と 課 題	入居者の暮らしを支えるためには、職員が自らの専門性を発揮し、それぞれの視点から物事をとらえた上で専門的な知見を他職員と共有し、多くの視点から評価を行い、入居者の生活における最善を導き出す必要がある。こうしたケアの過程を的確に行うために職員個々の専門性を高め、チームケアに活かす実践力を身につける必要がある。
取組の方向性	① 専門職として個々のスキルアップを図るために必要な知識の習得に努め、実践力を身に着ける。 ② 多職種連携によるチームケアを実践し、多角的な視点で入居者にとっての最善を導き出すことのできる力を養う。

実 施 策	入居者・家族の期待に応えるサービスの提供
現 状 と 課 題	厚生センター八雲の役割は、入居者の暮らしを保障することであり、入居者ごとに暮らしぶりや大切な事柄に違いはあるが、施設として可能な範囲で対応しようと取り組むことが重要である。そのためには、入居者のみならず、その家族との連携も必須であり、入居者を取り巻く人々に厚生センター八雲を選択して良かったと思ってもらえるサービスを提供することが必要である。
取組の方向性	① 入居者個別の「大切なこと」を支援するという意識を持ち、個別ニーズを的確に把握した上でサービス提供ができる。 ② ICT 機器を含む様々なツールを活用し、入居者の日々の様子を把握し、家族等と共有することで良好な関係を築く。

#### イ 安全安心で快適な暮らしを保障し、利用者の満足度を高める。

実 施 策	安心安全な暮らしの保障
現 状 と 課 題	介護現場では、少なからず介護事故の発生報告があり、厚生センター八雲においても同様の状況が見られる。事故を完全に防止することは難しい状況ではあるが、同様の事象を繰り返さない、未然に身体等への影響を軽減する対策を行う等の予防的視点や万が一事故が発生した際に、適切な対応を取ることができるよう日頃から備えておくことが重要となる。また、不適切な言葉遣いや介護を行うことの無いよう意識することで入居者に安心した暮らしを提供することが必要である。
取組の方向性	① 予防的リスクアセスメントとしてのヒヤリハット報告を最大限に活

	<p>用し、事故対策部会において実効性のある対策を立案・周知し、職員が予防策を講じることのできる力を養う。</p> <p>② 権利擁護への意識を高め、定期的にチェックリスト等を活用しながら不適切ケアが発生しない倫理観を醸成する。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>実施施策</b>	災害に強い施設づくり
<b>現状と課題</b>	<p>施設の運営基準において災害時等に対応する BCP の作成及びこれに基づく訓練の実施が義務化され、施設内で一連の対応は完了した。今後は、作成した内容が実態に沿うものであるか、また、その内容が全職員に正しく理解され、有事に適切な行動がとれる状態にあるかを適宜確認し、必要に応じて見直しを行うことで入居者、利用者、職員の安全を守ることのできる施設としての体制維持が必要である。</p>
<b>取組の方向性</b>	<p>① BCP を職員が正確に理解し、有事の際に活用できるよう周知と実態に合わせた見直しを行う。</p> <p>② 夜間や休日を想定した実践的な訓練を定期的に行い、職員の緊急時における対応能力の向上と定着を目指す。</p>

ウ テクノロジーを活用した根拠のあるケアの提供で、サービスの質を高める。

<b>実施施策</b>	専門職がケアに集中できる体制の整備
<b>現状と課題</b>	<p>介護業界は、担い手不足や介護 DX の考え方が急速に広まり、介護現場の生産性向上が今後のサービス提供には必須となっている。特に法人として進めている ICT 機器導入による業務効率化や省力化への対応を踏まえ、介護職員を含む専門職がより入居者と関わることのできる体制を整える必要がある。</p>
<b>取組の方向性</b>	<p>① 職員が円滑に使用できるように ICT 機器（インカム、記録システム等）の導入目的と活用方法に関する研修等を継続的に行う。</p> <p>② 質の高いケアに充てる時間を意識した業務全般の見直しを積極的に行う。</p>

<b>実施施策</b>	根拠ある介護の実践
<b>現状と課題</b>	<p>介護場面で担当する介護職員の経験や感覚に頼ってでは、手順や手法にばらつきが生じることになりかねない。「なぜこうしなければならないのか」をチームで共有した上で、統一した質の高い介護を実践する必要がある。</p>
<b>取組の方向性</b>	<p>① 科学的介護情報システム（LIFE）のフィードバックデータや見守りシステム等の利用可能なデータを分析、活用し、客観的評価に基づ</p>

	<p>くケアの提供を目指す。</p> <p>② 「根拠のあるケア」を目的とした専門研修を行い、根拠を明確にした手順の統一により、ケアの質のばらつきを解消する。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------

(2) 職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア 採用ブランディングの強化と多様な人材活用で、優秀な人材を獲得する。

実施施策	選ばれる職場づくりの推進
現状と課題	社会的に働き手不足の状況が長期化しており、ホームヘルパー等介護サービスの職業は松江圏域の求人数・求職者の状況からハローワークにおいて常に人手不足の職業と位置づけられている。厚生センター八雲においても、求職者の獲得や離職による欠員を防止するために「働きたい」「働き続けたい」と思える職場づくりが重要である。
取組の方向性	<p>① 「選ばれる職場」のアプローチとして求職者や将来の働き手となり得る層に厚生センター八雲を選択されるための働きかけを行う。</p> <p>② 自施設の強みや優位性を分析し、結果を職員で共有する等により、職員自身が誇りと希望を持って働ける施設づくりを進める。</p>

実施施策	施設からの情報発信の促進
現状と課題	様々な業種の中から福祉・介護に興味を持ち、多くの同業他社の中から厚生センター八雲を就職先として選択してもらうべくこれまでも積極的に取り組んできたところである。今後は、雇用を優先しつつ、「売り手市場」と言われる状況の中で施設の方針に賛同し、一緒に働いてもらいたい人材を獲得するためにより積極的かつ効果的な情報発信を行うことが重要である。
取組の方向性	<p>① 施設の活動内容に加え、求める人材を明確にした職場の状況を幅広い年齢層に合わせた媒体で継続的に発信する体制を整える。</p> <p>② 施設が目指すケアの方向性やその実践場面について、介護を目指す若年層や地域住民等へ伝える機会を設け、施設認知度の向上を図る。</p>

イ キャリア形成の仕組みを整え、職員が成長を実感できることで個々のモチベーションを高める。

実施施策	職員個々のスキル向上への支援拡充
現状と課題	業務遂行上、やむを得ず研修等へ参加ができない状況もあるが、職員が新しい情報や技術・知識に直接触れる機会を持ち、自身が学んだことを日々の業務に活かすことは、介護の質の維持・向上につながり、職員自身のモチベーション向上や施設全体の活性化をもたらす要因となる

	ため施設内外の研修等へ円滑に参加できる体制を整える必要がある。
取組の方向性	<p>① 施設内研修や情報交換会の在り方について検討し、職員が主体的に参加する仕組みを構築する。</p> <p>② 資格取得や外部研修への参加を促進し、職員の学びたい気持ちや個々の特性、成長段階に応じて意欲的に取り組める環境を整備する。</p>

実施施策	やる気をもって働ける職場の醸成
現状と課題	令和7年度に厚生センター八雲の全職員を対象として行ったアンケート結果では、多くの職員が“働きやすい職場の条件”として、「なんでも言い合える円滑なコミュニケーションができること」「人間関係・チームワークが良いこと」「楽しく仕事ができること」を挙げていた。こうした意見を踏まえ、職員が働きやすさを実感でき、意欲的に活動できる職場を維持するための取組を継続する必要がある。
取組の方向性	<p>① やりがいを感じながら仕事をする事ができるよう職員の業務改善提案や意見が適切に反映される仕組みを構築する。</p> <p>② チーム間の相互理解と協力体制を深めるための活動を職員自身が企画、実施できるよう取り組む。</p>

ウ 風通しの良い職場風土づくりで、健康的で働きやすい職場環境を構築する。

実施施策	ストレスなく誰もが安心して働ける職場の維持
現状と課題	令和3年度介護報酬改定において全ての介護サービス事業者にハラスメント対策として必要な措置を講じることが義務付けられ、また、カスタマーハラスメントについては、その防止のための方針の明確化等の必要な措置を講じることが推奨されている。厚生センター八雲においてもハラスメントのない職場づくりを継続し、職員誰もが安心して働くことができる環境を維持する必要がある。
取組の方向性	<p>① 職員間のコミュニケーションを活性化するための方法を検討、実施する。</p> <p>② ハラスメントについての理解促進と対策を継続的に行い、防止に努める。</p>

実施施策	身体への負荷を低減する介護の推進
現状と課題	介護職員に毎年実施している腰痛予防アンケートにおいて、腰痛があると回答した職員が複数ある。厚生労働省が平成25年に「職場における腰痛予防対策指針」を改訂し、「全介助の必要な対象者には、リフト等を積極的に利用することとし、原則として人力による人の抱え上げは

	行わせないこと。また、対象者が座位保持や立位保持ができる場合には福祉用具の使用等を含めて検討し、対象者に適した方法で移乗介助を行わせること。」としており、厚生センター八雲においてもこうした取組を推進する必要がある。
取組の方向性	① 腰痛予防に関する研修や移乗用具の適切な使用方法に関する研修を継続的に行い、ノーリフティングケアを推進する。 ② 腰痛予防のためのリスクアセスメントの定期的実施等、職員の身体的負担を把握し、個別リスクも考慮した福祉用具活用を進める。

## エ ICTの活用で業務の生産性を高め、職員の多様な働き方を実現する。

実施施策	新しい介護スタイルの早期構築と実践
現状と課題	新たな介護システムや記録システム等の導入は、従来の介護スタイルを大きく変革する契機であるが、従前のシステムと異なることから少なからず戸惑いや不安が懸念される。こうした中で厚生センター八雲においては、新たな機器を用いた介護スタイルを他施設に先駆けて構築するよう検討を進め、実践的な利活用モデルの確立に向けて全職員が高い意識を持って取り組む必要がある。
取組の方向性	① インカムやスマートフォンによる記録や情報共有方法を早期に構築し、実際の介護場面での活用を定着させる。 ② 検討・普及の中心となる職員を育成し、リバーズメンタリングでの施設内技術指導や外部に向けた取組の情報発信等を積極的に行う。

実施施策	生産性向上に資する働き方の創造
現状と課題	介護助手の導入によるタスクシフト・タスクシェアやICTの活用等による業務負担の軽減、効率化を図り、現在行っている業務を整理し、長時間労働の削減、育児・介護との両立、休暇取得の促進等に取り組み、職員個々の事情に合わせた多様な働き方を推奨することで業務に集中できる環境を整え、生産性の向上につなげる仕組みづくりが必要である。
取組の方向性	① 現在の業務内容の洗い出しと再整理を行い、介護助手等との業務の共同化や移管を促進し、ICT機器の導入効果も含め専門職がケアに集中できる時間を確保する。 ② 時間外勤務縮減のための業務フローの見直しを行い、業務負担の偏りを是正するとともにより良い勤務体制を検討する。 ③ 支援課だけでなく総務課のICT活用による業務効率化を検討し、介護現場をサポートできる体制を強化する。

## (3) 地域との共生と安定した経営基盤の確立

## ア 地域との関係機関との連携を深め、地域の中で果たすべき役割を明確にする。

実施施策	地域との更なる連携強化
現状と課題	昭和 51 年に現地で施設運営を開始し、令和 8 年で 50 年となる。この間、近隣住民や地域内の関係諸機関との関係づくりに努めており、一定の成果を得ている。今後も現状行っている取組を継続し、地域と共存して施設運営が行えるよう連携強化を進める必要がある。
取組の方向性	① 地域の各種機関（地区社協、公民館、医療機関等）との協力関係を深め、地域協力を通して連携を強化する。 ② 介護、健康に関する知識の普及啓発、教育現場における福祉教育の講師、積極的な介護等実習の受入れを継続するとともに施設設備を社会資源として提供し、地域への貢献度を高めていく。

実施施策	地域拠点としての役割
現状と課題	介護施設には、近年多発する自然災害発生時等の対応も含め、地域のネットワークの一翼を担うことが求められている。厚生センター八雲においても地域から何を求められ、何が還元できるのかを明確にし、地域へ示すことで、地域から信頼され、求められる施設として認識してもらうことが必要である。
取組の方向性	① 有事の際に地域との相互協力が行えるよう、従前の防災訓練への地域住民の参加に加え、自然災害時の連携をぼうさい古志原ネットワークの協力機関としての立場も踏まえて検討する。 ② 近隣住民へ福祉や防災への対応方針等に関する情報提供を行い、厚生センター八雲が地域で果たす役割を広く周知する。

## イ 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	安定収入の確保
現状と課題	最低賃金の引き上げや物価高騰により、必要な経費の支出が施設の経営を圧迫する状況が続いており、今後当面の間においても同様の状況が見込まれる。介護報酬は、法定価格であり価格転嫁が行えないことも踏まえ、今後の経営においては報酬改定等の動向を早期に見極め安定的な収入確保対策を講じることがこれまで以上に重要である。
取組の方向性	① 利用率を維持し、長期入院による空床を減らすさまざまな取組を検討実施する。 ② 報酬改定の動向を常に注視し、今後想定される施設の役割変化への

	対応も含め、算定可能な加算を適切に取得できる体制を整える。
<b>実施施策</b>	効果的な支出の最適化
<b>現状と課題</b>	従来からの予算管理やコスト削減を行い経費の無駄を省き、将来の安定的な施設運営や介護現場での生産性向上に資する部分へ効果的に支出することが今後の経営において重要であることを念頭にした施設経営戦略を組み立てる必要がある。
<b>取組の方向性</b>	① 経費の流れを理解し、費用対効果を意識する気運を醸成する。 ② 生活支援課と総務課の情報伝達がこれまで以上に円滑となり、長期的な目線で優先順位を明確にした予算管理が行える。

#### ウ 中長期的な視点をもった事業運営で、経営の持続性・透明性を高める。

<b>実施施策</b>	円滑な大規模修繕の実施
<b>現状と課題</b>	令和12年度に改築から15年が経過することから「社会福祉法人島根県社会福祉事業団施設大規模修繕計画」に基づき建物の維持管理に必要な修繕、設備機器の更新及びこれらの費用等を調査し、修繕計画を策定し、大規模修繕を円滑に実施できるよう準備を進める必要がある。
<b>取組の方向性</b>	① 大規模修繕計画に沿った修繕・更新箇所の洗い出しと想定される経費等を明確にし、事務局及び関係業者等との協議を円滑に行う。 ② 入居者の生活への影響を可能な限り抑えた厚生センター全体の修繕工程を組み立てることができるよう関係部署間の調整を図る。

<b>実施施策</b>	法令遵守による信頼性の確保
<b>現状と課題</b>	施設運営において、基準省令を厳守することは当然であるが入居者との契約においても重要事項説明書に記載した項目や施設サービス計画に定めた内容を確実に履行することが求められる。全職員がこうした内容を理解し、日々の業務に当たることが入居者やその家族、外部の関係機関からの施設や職員に対する信頼・信用となることを踏まえ、常に意識する姿勢を持つ必要である。
<b>取組の方向性</b>	① 法令遵守のための研修や勉強会を継続的に実施することで職員の意識を高め、運営基準、重要事項説明書及び施設サービス計画の内容について確実に履行する。

## 3 目標利用率

事業名	定員	R7 年度 見込値	目標値				
			R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
介護老人福祉施設	75 名	96.5%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
短期入所生活介護	5 名	96.1%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%

## 4 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

名称	執行見込額				
	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
電動ベッド KA-N1721 (更新) ※年 3 台	990	990	990	990	990
床走行リフト KQ-781 (更新)	375		375		375
移乗サポートロボット Hug T1-02 (新規)				907	
スチムコンベクションオープン iCombiPro (更新)		2,131			
チルド庫用冷蔵庫 HR-150B-ML (更新)	897				
冷蔵庫 HR-180B3-ML (更新)	976				
オゾン水脱臭除菌洗浄機 (更新)				1,738	
スライサー OSI-06S (更新)	1,245				
パススルー冷蔵庫 HR-180B3-ML-6G6G (更新)			1,634		3,268
パススルー冷凍庫 HF-180B3-ML-6D6D (更新)					1,612
パススルー冷蔵庫 HR-90B3-ML-4G4G (更新)			1,458		
パススルー冷蔵庫 HR-75B3-2G2G (更新)			966		966
パススルー冷凍庫 HF-75B3-2D2D (更新)			961		
カラーレーザープリンター			194	194	

## 5 修繕計画 (大規模修繕を除く。)

(単位：千円)

名称	執行見込額				
	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
非常用発電機保全整備一式	261				
電話交換機用蓄電池	165				

## 6 大規模修繕計画

(単位：千円)

名称	執行見込額				
	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
大規模修繕一式（大規模修繕計画より転載）					24,304